

農業水利施設電気料金高騰対策事業交付金交付要綱

令和5年10月11日農地第272号

最終改正 令和6年1月16日農地第438号

第1 原油価格高騰や円安等の影響により電気料金が高騰していることに伴い農業水利施設の維持管理費用が例年に比べ大きく増加している。

加えて、米価低迷が続く中、肥料や燃料・資機材等の高騰により農作物の生産コストは増大しており、農業経営は厳しい状況にある。

このような中、農業者の負担軽減に資するとともに農業水利施設の適切な維持管理の確保を目的として、農業水利施設管理者に対して電気料金高騰対策として農業水利施設電気料金高騰対策事業（以下「本事業」という。）による交付金（以下「交付金」という。）を交付するものである。

なお、交付金の交付にあたっては、補助金等交付規則（昭和32年島根県規則第32号以下「規則」という。）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

（交付金交付対象者）

第2 交付金の交付対象者は、第3の交付金交付対象施設の管理者とする。

（交付金交付対象施設）

第3 本事業の対象施設は、次の（1）から（3）をすべて満たすものとする。

（1） 高圧、農事用電力A（低圧）、低圧電力及び別途知事が認める契約種別のいずれかの電力を使用する農業水利施設（以下「水利施設」という。）であり、水利施設とは別表1に掲げる施設とする。

（2） 水利施設の管理者が公共機関を除く民間事業者（土地改良区、水利組合等）であること。

（3） 第5により算定した電気料金高騰分計（以下「電気料金高騰分計」という。）について、その全額を国、県、市町村等の補助金により充当されていないものであること。

（事業の内容及び交付金額）

第4 本事業の交付金額は電気料金高騰分計の1/2以内とし、千円未満は切り捨てる。

2 国、県、市町村等の補助金を水利施設の電気料金高騰分計の一部に充当している場合は、その充当している金額を電気料金高騰分計から差し引いた金額の1/2を交付対象とする。

3 本事業による交付金は、令和5年度に限り交付するものとする。

(電気料金高騰分計の算定)

第5 算定の対象は、令和5年4月から令和6年3月までとする。

2 算定は次の計算式による。

電気料金高騰分計＝基本料金高騰分＋電力量料金高騰分＋燃料費調整額高騰分
各高騰分の計算は(別添)「申請額の計算」による。

(交付金交付申請)

第6 交付金の交付を受けようとするものは、様式第1号の交付金交付申請書に必要な書類を添付して知事に提出する。

2 申請受付期日は次による。

(1) 申請受付期日を令和6年3月15日とする。

(2) 分割申請を認める。

(交付の決定及び確定)

第7 知事は、第6により提出があった交付金交付申請書について、相当と認められる場合は、交付の決定及び額を確定し、様式第2号により申請者へ通知する。

(証拠書類等の保存期間)

第8 申請者は、申請の根拠となる関係書類を令和11年3月末日まで保存しなければならない。

(その他)

第9 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は知事が別に定める。

附 則

この要綱は、公布の日から施行する。

この要綱は、令和6年1月16日から施行する。

別表1

第3(1)における 水利施設	揚水施設、排水施設、ダム、頭首工、取水ゲート、排水ゲート、 ため池、加圧機場、その他知事が認めるもの。
-------------------	--

農業水利施設電気料金高騰対策事業
交付金交付申請書

令和 年 月 日

島根県知事 丸山 達也 様

〒 -

申請者住所

申請者名

(法人は法人名・代
表者肩書・氏名)

担当者氏名

電話番号Tel

(携帯電話)

Eメール (任意)

交付金の交付を受けたいので、農業水利施設電気料金高騰対策事業交付金交付要綱第6の規定により、下記資料を添えて申請及び請求します。

申請金額 (請求金額)	円
----------------	---

1. 2. と確認

記

1. 複数施設集計表 ※複数施設は作成
- 2-1. 交付金申請額計算表 (令和5年4月～令和5年9月使用分)
- 2-2. 交付金申請額計算表 (令和5年10月～令和6年2月使用分)
3. 電気料金請求書 (写)
4. 位置図
5. 施設写真
6. 口座振替申出書 ※代表者など変更があれば提出
7. 預金通帳 (写) ※代表者など変更があれば提出
8. 高圧の電気工作物に関する年次点検結果 (写) (高圧の場合は添付)
9. 農事用電力以外の契約の証明

提出有無

注1) 2・3・4・5は提出必須。1・6・7・8・9は内容により提出。

注2) 施設が複数ある場合、2は施設毎に作成すること。

注3) 対象とする「使用電力量」は、令和5年4月から令和6年2月までとする。

※請求書発行は翌月となるので、上記に対応した電気料金請求書は5月から3月までに発行されたもの。

注4) 当該施設が農業用以外の用途と混同する場合は、農業用目的分のみ申請できるものとし、その振り分け根拠を送付すること。

1. 複数施設集計表

申請者名	
------	--

注1) 複数施設の場合は2. 交付金申請額計算表より転記。任意様式可。

注2) 行が不足する場合は、適宜行複写またはページ複写。

番号	施設名	契約種別	(B) (C) (D) 他補助金等 (円)	(E) 交付申請額 (円)
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
計				

入力セル

2-1. 交付金申請額計算表（令和5年4月～令和5年9月使用分）

申請者名

1) 施設別入力シート

○記入例：4月欄には5月発行の電気料金請求書より電力量を転記。

○契約期間中は電力量を入力すること。使用なしは0を入力。

○契約期間外は空白のままとする。

契約電力 kw 力率 %

施設名	施設所在地	契約種別	電気料金種別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	計	備考
			R5 使用電力量(kwh)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>		
			基本料金高騰分 (円)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>		
			電力量料金高騰分 (円)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>		
			燃料費調整額高騰分 (円)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>		
			A：電気料金高騰分計 (円)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	

2) 施設別の交付額の計算

$$\text{施設別の交付申請額} = (\text{電気料金高騰分計} - \text{他補助金}) \times 1 / 2$$

(A) 電気料金高騰分計 (円)	(B) 国営造成施設管理事業補助金 (円)	(C) 国省エネ交付金 (円)	(D) その他補助金 (円)	(E) 交付申請額 (円)
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

他補助金（該当者のみ記入）

※千円未満切り捨て

入力セル

2-2. 交付金申請額計算表（令和5年10月～令和6年2月使用分）

申請者名

1) 施設別入力シート

○記入例：**10月欄には11月発行**の電気料金請求書より電力量を転記。

○契約期間中は電力量を入力すること。使用なしは0を入力。

○契約期間外は空白のままとする。

契約電力

kw

力率

%

施設名	施設所在地	契約種別	電気料金種別	10月	11月	12月	1月	2月	計	備考
			R5 使用電力量(kwh)							
			基本料金高騰分 (円)							
			電力量料金高騰分 (円)							
			燃料費調整額高騰分 (円)							
			A：電気料金高騰分計 (円)							

2) 施設別の交付額の計算

$$\text{施設別の交付申請額} = (\text{電気料金高騰分計} - \text{他補助金}) \times 1 / 2$$

(A) 電気料金高騰分計 (円)	(B) 国営造成施設管理事業補助金 (円)	(C) 国省エネ交付金 (円)	(D) その他補助金 (円)	(E) 交付申請額 (円)

他補助金（該当者のみ記入）

※千円未満切り捨て

申請額の計算

1. 基本料金高騰分（高圧、農事用電力A（低圧）（～R5.5）、低圧電力（～R5.5）は①、それ以外は②）

$$\text{①基本料金高騰分} = \text{契約電力 (kw)} \times (1 - (\text{力率 (\%)} - 85) / 100) \times (\text{R5単価} - \text{R3単価 (円/kwh)})$$

$$\text{②基本料金高騰分} = \text{契約電力 (kw)} \times (\text{R5単価} - \text{R3単価 (円/kw)})$$

2. 電力量料金高騰分

$$\text{電力量料金高騰分} = (\text{R5単価} - \text{R3単価 (円/kwh)}) \times \text{使用電力量 (kwh)}$$

3. 燃料費調整額高騰分

$$\text{燃料費調整額高騰分} = (\text{R5単価} - \text{R3単価 (円/kwh)}) \times \text{使用電力量 (kwh)}$$

4. 電気料金高騰分計

$$\text{(A) 電気料金高騰分計} = \text{基本料金高騰分} + \text{電力量料金高騰分} + \text{燃料費調整額高騰分}$$

5. 交付申請額

$$\text{(E) 交付申請額} = (\text{(A) 電気料金高騰分計} - \text{他補助金}) \times 1 / 2$$

契約種別の選択

契約種別
高圧
農事用電力A（低圧）
低圧電力
ビジネス動力

※左記に記載の契約種別以外の場合は、別途協議すること。

3. 電気料金請求書（写）

施設名 1 _____

月別請求書を貼り付けてください。

若しくは別途添付してください。

複数施設あれば、それぞれでまとめてください。

適宜、様式を複写してください。

4. 位置図

施設名 1 _____

簡単な位置図を作成してください。

手書き、既存の地図の貼り付けも可。

目印となる建物などを表示してください。

貼り付けでも別途添付でも可。

5. 施設写真

施設名 1 _____

施設アップ写真添付
(建物内のポンプなど、どの様な施設か分かるようなもの)

施設名 2 _____

※複数あれば複写して作成してください。

施設アップ写真添付
(建物内のポンプなど、どの様な施設か分かるようなもの)

口座振替申出書

年 月 日

島根県会計管理者 様

私に対する島根県からの支払金(県税を除く)は、今後、変更又は廃止の申し出をするまで、下記の預金口座へ振り込んでください。

申出の区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 預金口座の変更 <input type="checkbox"/> その他の変更 (変更事項)
-------	--

フリガナ			
法人名・商号・屋号			
フリガナ	フリガナ		
代表者肩書	氏名		

郵便番号			電話番号		
住所	都・道府・県		市・区・郡		町・村・丁目
番地			方書		



口座の区分	<input type="checkbox"/> 第一口座 <input type="checkbox"/> 第二口座		1 建設関係業者の前金払専用口座 2 農業施策費の本庁支払を受ける農業団体等 9 その他()		
預金口座	金融機関	銀行・組合 金庫・連合会			支店・支所 店・出張所
	預金種別(目)	1 普通預金 2 当座預金	4 貯蓄預金 9 その他	口座番号	
	カナ口座名				

*口座番号は右詰めに記入してください。また、ゆうちょ銀行の場合は、他の金融機関から振込を受ける際に使用するため通帳に印字してある「【口座番号】」(通帳の「記号・番号」は不可。)を記入してください。

*カナ口座名義は預金通帳記載のとおりに入力し、できる限り預金通帳のカナ口座名義が記載されたページの写しを添付してください。

受付所属 処理欄	適用開始日	年 月 日
	システム登録 確認事項	<input type="checkbox"/> 相手方登録(重複がないか) <input type="checkbox"/> カナ口座名義(預金口座のカナ口座名義と一致しているか) <input type="checkbox"/> 適用開始日の確認(内容を使い始める時点の日付になっているか) 例)住所変更の場合 相手方の住所変更日 4/1 のとき→適用開始日 4/1

【記入、入力上の注意】

項目	内 容
法 人 名 ・ 商 号 ・ 屋 号	「個人」の場合は記入を要しません。
代 表 者 肩 書	「個人」の場合及び代表者の肩書がない場合は記入を要しません。
氏 名	姓と名の間を1文字あけてください。 「法人」の場合で代表者肩書の記入がある場合は、省略可。
フリガナ (法人名等・代表 者肩書、氏名)	法人名等、代表者肩書、氏名は間をあげずにフリガナを記入してください。 法人種別名が先頭にある場合は、法人種別名を省略してください。 (例)株式会社「島根建設」松江支社「支社長」 シマネケンセツマツエシヤシヤチョウ (例)島根「太郎」 シマネタロウ
郵便番号	7桁の郵便番号の間には「-」(ハイフン)を記入してください。 (例) 690-0887
電話番号	左詰めに市外局番から記入してください。 市外局番・局番・加入者番号の間には「-」(ハイフン)を記入してください。 (例) 0852-22-5908
口座の区分	第2口座を登録できるのは、次の場合に限りです。 「1:建設関係業者の前金払専用口座」 土木、建築、設計、測量等の業種で、前金払専用口座を開設している場合 「2:農業施策費の本庁支払を受ける農業団体等」 農業施策費(本庁支払分に限る)受領のため、別途口座を登録する必要がある場合 「9:その他」 市町村、公共的団体において、上記以外で別途口座を登録する必要がある場合
預金種別(目)	預金種別(目)の該当する番号に○をしてください。
口座番号	口座番号を右詰めに記入してください。 ゆうちょ銀行の場合は、他の金融機関から振込を受ける際に使用するため通帳に印字してある「【口座番号】」(通帳の「記号・番号」は不可。)を記入してください。
カナ口座名義	カナ口座名義は預金通帳記載のとおりに入力してください。 できる限り預金通帳のカナ口座名義が記載されたページの写しを添付してください。
訂正方法	(1) 訂正箇所は2本線で抹消し、正しい文字を余白に記入してください。 (2) 削除箇所がある場合は、2本線で抹消してください。 (3) 空白を挿入する場合は、挿入する箇所に「  」を記入してください。 (4) 文字を挿入する場合は、その箇所に「  」を記入し、挿入する文字を記入してください。

7. 預金通帳（写）

申請者名 _____

預金通帳のカナ口座名義が記載されたページの写しを貼り付けてください。
若しくは別途添付してください。

8. 高圧の電気工作物に関する年次点検結果（写）

施設名 1 _____

高圧受電の場合は、保安設備の法定点検時の報告書の写しを添付してください。

若しくは別途添付してください。

※点検者名が記載されたページを抜粋し添付してください。

複数枚添付する必要はありません。

例) 自家用電気工作物年次点検試験報告書

9. 農事用電力以外の契約の証明

施設名 1 _____

契約種別が農事用電力以外の場合は、対象施設が農業水利施設であることの証明となる図面（受益図面）等を提出してください。

併せて、その図面位置の全景写真を貼り付けもしくは別途添付してください。

(様式第2号)

指令農地第 号

様

令和 年 月 日付けで申請のあった農業水利施設電気料金高騰対策事業交付金については、
下記のとおり交付決定並びに確定します。

令和 年 月 日

島根県知事 丸山 達也

記

1. 交付金額 金 円

2. 交付条件

申請者は、申請の根拠となる関係書類を令和11年3月末日まで保存しなければならない。